今月の情勢　～経済･金融の動向～

米国経済･金融

3 月 15 日の米国連邦公開市場委員会（FOMC）では、08 年 12 月から据え置く政策金利（史上最低の 0～0.25%）を当面維持する方針が示されるとともに、11 年 6 月末までに 6,000 億ドルの国債を買い入れるという金融緩和策（QE2）の維持が表明された。

経済指標をみると、2 月の雇用統計の非農業部門雇用者数は、前年比 19.2 万人の増加と先月（同 6.3 万人）を上回る増加となり、失業率も 8.9%と先月（9.0%）から低下した。以上のことから、労働市場は弱いながらも改善基調を続けているとの見方が根強い。ただし、住宅関連・製造業関連の経済指標の中には、事前予想を下回るものも少なくないことから、景気の先行きについては慎重に見極める動きも出始めている。

国内経済･金融

日本では、3 月 11 日 14 時 46 分ごろ、東北地方の太平洋沖を震源とする M9.0 の地震とそれに伴う大津波が発生し、実体経済や金融市場に大きな影響を及ぼしている。

これを受け、3 月 14 日の日銀金融政策決定会合では、10 年 10 月に導入した「包括緩和策」について､①政策金利の誘導目標 0～0.1%､②時間軸の設定､③5 兆円規模の資産買入基金の設置､のうち、③の買入規模を 5 兆円程度増額するといった内容で、金融緩和を強化した。また、14～18 日には、震災への対応のため合計 37 兆円の緊急資金供給オペを行った。

経済指標をみると、1 月の機械受注（船舶・電力を除く民需） は前月比 4.2%と 2 ヵ月連続で上昇し、1 月の鉱工業生産指数（確報値）は前月比 1.3%と 3 ヵ月連続で上昇するなど、回復基調の維持を示す内容となった。しかし、3 月以降は、震災の影響による生産活動の大幅減速が懸念されている。

株価･金利･為替

長期金利（新発 10 年国債利回り）は、中東・北アフリカでの政治不安から「質への逃避」が進み、3 月上旬には 1.2%台半ばまで低下。震災発生後は、株式市場や為替市場の騰落に大きな影響を受け、1.2%をはさんで激しい変動を繰り返すボラタイルな展開が続いている。

日経平均株価は、東北地方太平洋沖地震の発生により大幅に下落し、15 日終値は 8,605 円 15 銭と前日から約 10.6%の下落となった（歴代 3 位の下落率)。直近は 9,000 円台を回復しているが、電力供給回復などの見通しが立たず、当面企業活動が大きく制約されることが予想されるため、上値は重い。

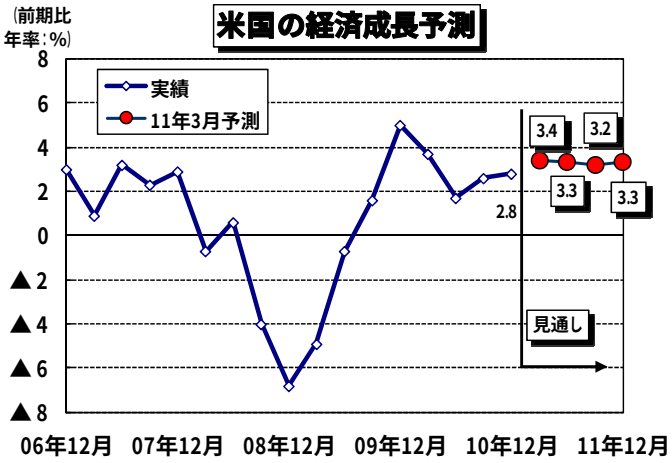
外国為替相場（ドル円相場）は、地震発生によりリパトリエーション（本国への資金還流）が起こるとの思惑から、17 日には一時 1 ドル＝76.36 円と戦後最高値を記録した。これを受けて行われた 18 日の G7 財務省・中銀総裁電話会談では、協調為替介入が合意され、即日実施された。これにより、直近は 1 ドル＝81 円台まで円安が進んでいる。

原油相場

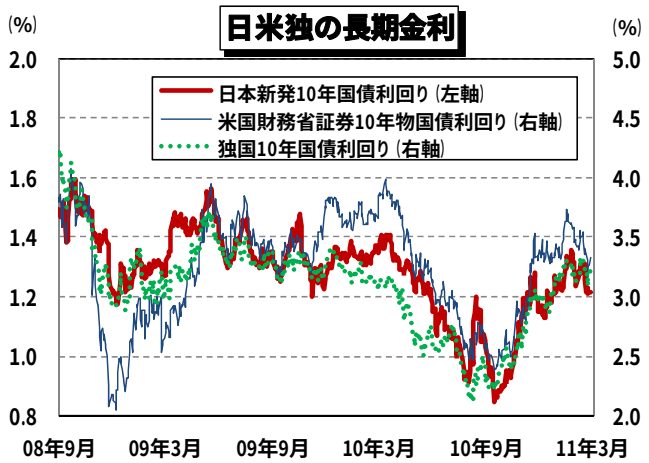
原油相場（ニューヨーク原油先物・WTI 期近）は、中東・北アフリカの政治情勢の緊迫化から、3 月上旬に 08 年 9 月以来となる 1 バレル＝100 ドル台に到達した｡震災後は投資家のリスク回避的な売りから一時 1 バレル＝100 ドルを割る場面もあったが､中東での政治不安は継続しており、直近は再び 1 バレル＝100 ドル台となっている。　（11.3.22 現在）

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載･複製を禁じます

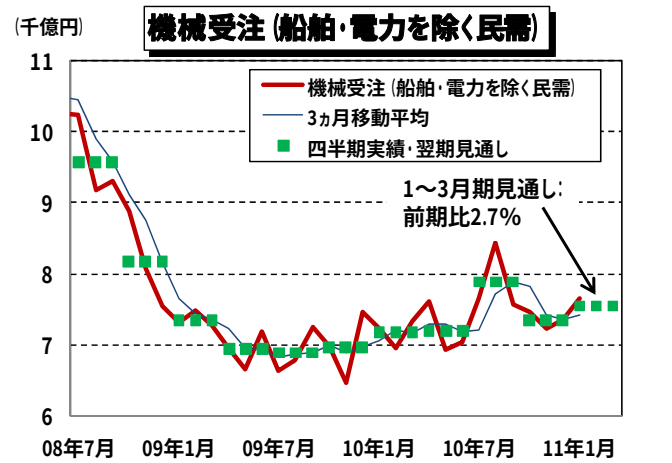
内外の経済金融データ



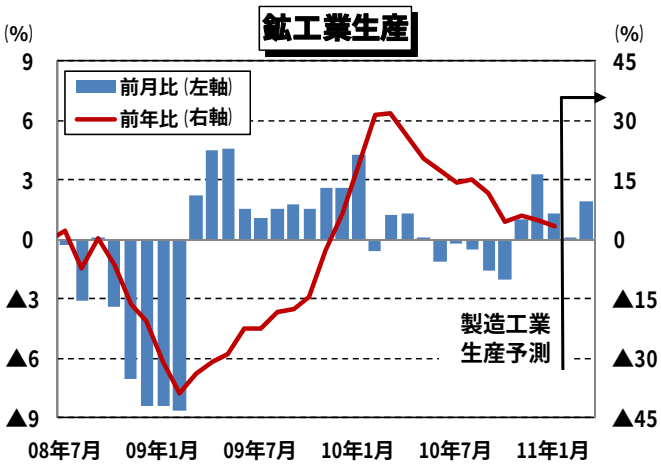
(資料) Bloomberg (米商務省) より作成。見通しはBloomberg社調査



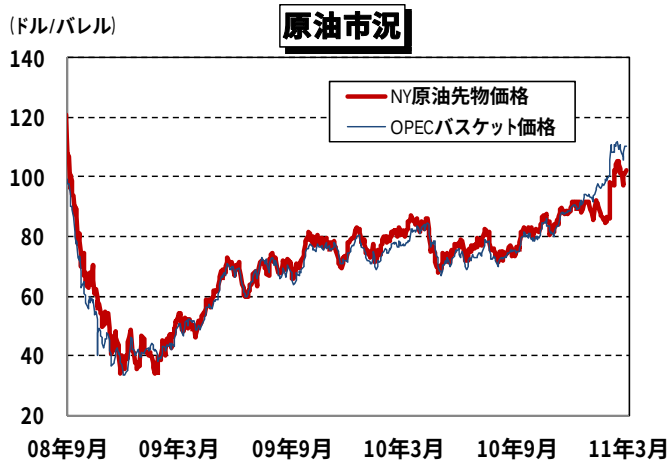
(資料) Bloombergより作成



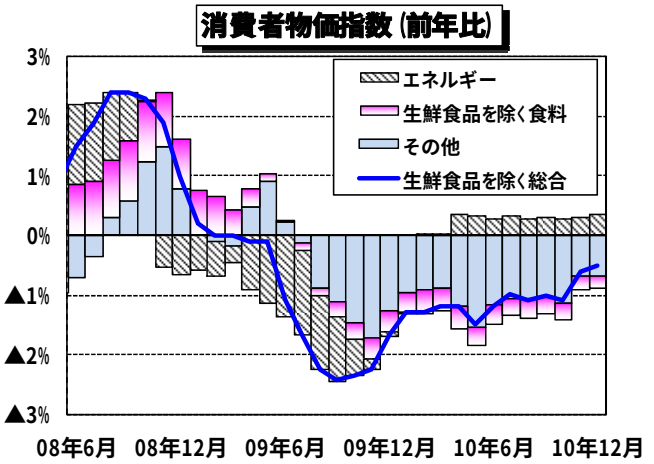
(資料) Bloomberg (内閣府「機械受注統計」) より作成



(資料) Bloomberg (経済産業省「鉱工業生産」) より作成



(資料) Bloombergより作成



(資料) 日経NEEDS-FQ (総務省「消費者物価指数」) より作成

※ 詳しくは、当社ホームページ（http://www.nochuri.co.jp）の「今月の経済・金融情勢」へ

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます